

1 廃止するとともに、事業の徹底した見直しを行った上で、残る事業を新独立行政法人に承継又は移管

国民生活センター	北方領土問題対策協会
平和祈念事業特別基金	通信・放送機構
国際協力事業団	国際交流基金
通関情報処理センター	日本万国博覧会記念協会
日本体育・学校健康センター	日本芸術文化振興会
科学技術振興事業団	日本学術振興会
理化学研究所	宇宙開発事業団
労働福祉事業団	社会福祉・医療事業団
日本労働研究機構	心身障害者福祉協会
勤労者退職金共済機構	雇用・能力開発機構
日本障害者雇用促進協会	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構
農畜産業振興事業団	野菜供給安定基金
農業者年金基金	農林漁業信用基金
生物系特定産業技術研究推進機構	緑資源公団
海洋水産資源開発センター	日本貿易振興会
情報処理振興事業協会	新エネルギー・産業技術総合開発機構
地域振興整備公団(注)	中小企業総合事業団
産業基盤整備基金	日本鉄道建設公団
運輸施設整備事業団	国際観光振興会
水資源開発公団	自動車事故対策センター
空港周辺整備機構	海上災害防止センター

(注) 地域振興整備公団は、その廃止について別に法制上の措置を講ずる。

2 民営化等

地方公務員災害補償基金
放送大学学園
日本私立学校振興・共済事業団
社会保険診療報酬支払基金
日本下水道事業団
日本勤労者住宅協会
帝都高速度交通営団